

# 東京社保協第48回総会・資料集

2018年3月25日（日） けんせつプラザ東京

## 介護関係

- 1～2 東京の介護保険認定者数（2017年9月現在）
- 3～23 介護予防・日常生活支援総合事業等の実態
- 24 地域加算の率
- 25 平成30年からの地域加算
- 26～28 総合事業実施状況のまとめ（厚労省ガイドライン一部改正）
- 29～31 「介護保険制度改定の影響」に関する介護事業者アンケートのまとめと集計表
- 32～35 介護・認知症なんでも電話相談まとめ（2017年11月11日）
- 36 介護報酬のプラス改定を求める陳情書（案・ヒナ型）
- 37 介護報酬改定にあたっての要望書（厚労大臣・介護保険給付費分科会委員あて）



# 東京の介護保険認定者数

2017年9月末現在

保険者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者 合計	65歳以上人 数(17年1月)	認定 率	要支援 者率	16年認 定率	16年要 支援者 率
合計	89,936	74,852	117,746	99,923	74,744	71,097	59,584	587,882	3,044,881	19.3	28.0	19.0	27.8
千代田区	409	205	398	413	261	268	282	2,236	10,786	20.7	27.5	20.9	27.4
中央区	695	585	992	839	697	586	507	4,901	23,715	20.7	26.1	19.8	25.8
港区	1,451	1,099	1,696	1,525	1,185	1,114	960	9,030	43,155	20.9	28.2	20.6	27.7
新宿区	2,302	1,870	2,523	1,986	1,580	1,636	1,478	13,375	67,020	20.0	31.2	19.2	30.8
文京区	1,053	804	1,688	1,511	1,084	1,038	944	8,122	42,433	19.1	22.9	19.3	23.2
台東区	1,576	1,362	2,028	1,546	1,170	1,116	885	9,683	45,750	21.2	30.3	20.5	29.4
墨田区	1,516	1,465	2,334	1,987	1,462	1,569	1,077	11,410	60,298	18.9	26.1	18.7	27.2
江東区	3,125	2,842	3,157	3,226	2,662	2,496	1,780	19,288	108,870	17.7	30.9	17.1	31.2
品川区	2,837	2,196	3,444	1,991	1,814	1,722	1,167	15,171	80,836	18.8	33.2	18.1	32.2
目黒区	1,620	1,571	2,471	2,056	1,446	1,424	1,197	11,785	54,622	21.6	27.1	21.0	26.1
大田区	4,137	4,634	5,743	5,810	4,169	3,936	3,505	31,934	163,127	19.6	27.5	19.5	27.6
世田谷区	5,114	4,744	7,753	6,810	5,346	4,831	4,213	38,811	180,009	21.6	25.4	21.4	25.2
渋谷区	1,842	1,579	1,371	1,161	1,000	959	843	8,755	42,463	20.6	39.1	20.6	38.1
中野区	2,694	1,939	2,484	1,964	1,455	1,506	1,257	13,299	67,578	19.7	34.8	20.0	34.5
杉並区	5,658	2,179	5,603	3,396	2,562	2,971	2,551	24,920	117,740	21.2	31.4	20.9	30.8
豊島区	1,676	1,760	2,164	1,997	1,617	1,482	1,249	11,945	57,464	20.8	28.8	20.5	26.8
北区	4,060	2,691	3,032	2,508	2,054	2,321	1,665	18,331	87,761	20.9	36.8	20.3	36.7
荒川区	1,347	1,229	1,977	1,549	1,192	1,173	866	9,333	49,882	18.7	27.6	18.4	27.0
板橋区	3,814	3,803	3,794	4,428	3,364	2,849	2,321	24,373	127,738	19.1	31.3	18.9	30.4
練馬区	3,615	3,963	6,097	7,010	4,462	3,869	3,417	32,433	157,004	20.7	23.4	20.3	22.8
足立区	4,661	4,599	5,092	6,698	4,767	4,566	3,982	34,365	168,323	20.4	26.9	19.8	26.8
葛飾区	2,018	2,895	3,308	4,860	3,310	2,679	2,311	21,381	111,748	19.1	23.0	18.7	22.1
江戸川区	3,814	2,715	5,492	3,898	3,230	2,961	2,234	24,344	143,949	16.9	26.8	16.4	26.6
23区小計	61,034	52,729	74,641	69,169	51,889	49,072	40,691	399,225	2,012,271	19.8	28.5	19.5	28.1

# 東京の介護保険認定者数

2017年9月末現在

保険者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	認定者 合計	65歳以上人 数(17年1月)	認定 率	要支援 者率	16年認 定率	16年要 支援者 率
八王子市	5,159	2,896	6,765	4,015	2,503	2,771	2,617	26,726	144,210	18.5	30.1	18.2	29.3
立川市	1,569	866	2,012	1,141	942	939	653	8,122	43,222	18.8	30.0	18.5	30.4
武蔵野市	564	521	1,374	1,354	1,000	915	689	6,417	31,691	20.2	16.9	19.7	15.3
三鷹市	1,044	850	1,649	1,310	917	885	808	7,463	39,777	18.8	25.4	18.7	26.4
青梅市	716	843	996	868	737	882	615	5,657	38,171	14.8	27.6	14.4	28.1
府中市	1,400	1,172	2,596	1,687	1,346	1,280	1,166	10,647	54,835	19.4	24.2	19.0	24.8
昭島市	574	675	1,065	828	756	694	531	5,123	28,322	18.1	24.4	17.7	24.5
調布市	1,833	1,567	1,797	1,561	1,179	1,105	898	9,940	49,112	20.2	34.2	19.7	34.2
町田市	3,347	1,948	4,762	3,324	2,382	2,200	2,091	20,054	110,979	18.1	26.4	17.9	25.8
小金井市	983	651	1,172	838	554	532	496	5,226	24,869	21.0	31.3	20.7	32.5
小平市	1,429	1,308	1,740	1,365	909	1,002	725	8,478	43,215	19.6	32.3	18.9	31.1
日野市	1,625	1,277	1,456	1,448	1,044	870	769	8,489	44,605	19.0	34.2	18.7	34.2
東村山市	1,007	783	2,472	1,161	896	789	813	7,921	39,241	20.2	22.6	20.1	22.8
国分寺市	687	588	1,367	841	614	571	533	5,201	26,399	19.7	24.5	20.5	24.1
国立市	558	443	775	472	431	380	378	3,437	16,887	20.4	29.1	20.0	27.4
福生市	169	234	445	389	306	309	226	2,078	14,507	14.3	19.4	14.2	20.4
狛江市	452	447	837	701	505	439	397	3,778	19,449	19.4	23.8	20.2	30.5
東大和市	680	626	872	618	451	383	306	3,936	22,222	17.7	33.2	16.6	30.9
清瀬市	662	511	945	590	488	467	397	4,060	20,601	19.7	28.9	19.6	29.0
東久留米市	864	772	1,406	823	686	586	458	5,595	31,999	17.5	29.2	16.8	29.9
武蔵村山市	404	360	521	483	354	379	260	2,761	18,288	15.1	27.7	15.2	28.3
多摩市	822	628	1,107	939	751	606	583	5,436	40,101	13.6	26.7	13.6	27.5
稲城市	364	424	505	443	274	325	250	2,585	18,307	14.1	30.5	13.9	29.3
羽村市	310	192	483	310	255	248	239	2,037	13,811	14.7	24.6	14.6	25.3
あきる野市	232	376	695	595	559	517	353	3,327	23,127	14.4	18.3	13.9	19.3
西東京市	836	661	2,568	1,940	1,440	1,269	1,094	9,808	47,185	20.8	15.3	20.6	18.0
市部小計	28,290	21,619	42,382	30,044	22,279	21,343	18,345	184,302	1,005,132	18.3	27.1	18.1	27.2
瑞穂町	148	190	184	255	181	180	126	1,264	8,973	14.1	26.7	14.1	27.4
日の出町	114	92	153	120	77	111	94	761	5,826	13.1	27.1	12.4	24.3
檜原村	6	5	18	38	43	39	37	186	1,111	16.7	5.9	19.0	12.0
奥多摩町	55	42	53	54	63	82	57	406	2,572	15.8	23.9	16.3	23.9
大島町	97	51	94	70	62	87	74	535	2,916	18.3	27.7	18.1	29.2
利島村	1	0	2	0	1	6	3	13	78	16.7	7.7	16.9	0.0
新島村	16	15	33	45	37	36	34	216	1,071	20.2	14.4	20.2	15.5
神津島村	15	8	32	19	12	19	17	122	548	22.3	18.9	24.5	22.6
三宅村	31	34	55	25	23	20	27	215	1,001	21.5	30.2	20.5	29.2
御蔵島村	2	3	0	1	0	1	0	7	55	12.7	71.4	22.6	58.3
八丈町	120	60	84	77	68	90	75	574	2,907	19.7	31.4	20.1	29.9
青ヶ島村	0	0	1	0	1	2	1	5	24	20.8	0.0	16.0	0.0
小笠原村	7	4	14	6	8	9	3	51	396	12.9	21.6	14.3	22.2
町村部小計	612	504	723	710	576	682	548	4,355	27,478	15.8	25.6	16.0	25.6

# 総合事業自治体実施状況（アンケート含む）のまとめ（案）

2017年10月24日

## （１）集約状況など

総合事業自治体調査は、４月から６月の３か月間実施しました。回答があった自治体は 62 自治体中 30 自治体（48%）となっています。内訳は、23 区は 15 自治体（66%）、多摩 26 市は 11 自治体（43%）、町村・島嶼は 13 自治体中 4 自治体（31%）となっています。

これをうけ、集約できなかった自治体の状況を公開資料（ホームページなど）をもとに追加記入して「実態調査一覧」を作成しました。（島嶼の一部自治体除く）

## （２）総合事業実施状況

2017 年 4 月から全ての自治体で総合事業が開始されました。しかし、開始時期によって実施状況は違います。

## （３）調査の概要（特徴）

### １）訪問型サービス（現行）

- ①23区では品川区を除き現行サービスを実施している。
- ②多摩では、全ての自治体中が現行サービスを実施している。
- ③町村・島嶼では、全ての自治体で現行サービスが実施されていると推定される。

### ２）訪問型サービス（A）

- ①23区では、港区、墨田区、目黒区、江戸川区を除き 19 自治体がAサービスを実施。

単価は 75%（文京）～93%（足立）と単価を引き下げており、中央区、新宿区、世田谷区、杉並区、荒川区、葛飾区など6自治体が、月当たり精算を1回当り精算に変更している。また、家事援助単独と身体介護併用で単価を変えているのが葛飾区。

- ②多摩では、清瀬市、多摩市、を除き 24 自治体でAサービスを実施。

単価は、85%（町田市）～95%（西東京）で単価を設定し、立川市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、稲城市、の6自治体が1回当り精算を実施。

小金井市、日野市、福生市、多摩市を除く全ての自治体が、市独自研修修了者によるサービスを設定し、有資格者と研修修了者で違う単価設定している自治体が、武蔵野市、三鷹市など9自治体ある。また、府中市、町田市、狛江市はサービスAを設定しているが実施事業所がゼロとなっている。

- ③町村・島嶼では、Aサービスを実施している自治体は日の出町と八丈町で、他の自治体は現行サービスのみで実施していると推定される。

### ３）訪問型サービス（B）

- ①23区では、文京区、墨田区など7自治体がBサービスを実施。しかし、実施している自治体でも、実施事業所は1～2事業所と、実施している事業所が圧倒的に少ない。

- ②多摩では、9自治体がBサービスを実施。多摩でも23区と同様に実施事業所は少なくモデル実施中（八王子市）や単価0円（西東京市）の所もある。

※いずれの自治体も家事援助サービスに特化して実施。

- ③町村・島嶼では、まだBサービスは実施していないと推計される。

### ４）訪問型サービス（C）

- ①23区では、7自治体で実施しているが実施事業所は少ない。

- ②多摩では、9自治体で実施及び予定しているが、実施事業所は少ない。

- ③町村・島嶼では、まだCサービスは実施していないと推計される。

### ５）通所型サービス（現行）

- ①23区は、訪問型サービスと同様。②多摩も、訪問型サービスと同様。③町村・島嶼部も現行サービスだけで実施。

## 6) 通所型サービス（A）

①23区では、17自治体で実施。単価は、56%（文京）～93%（足立）と差が大きい。また、1回当たり精算に変更した自治体が、新宿区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、葛飾区の6自治体ある。

②多摩では、17自治体で実施。単価は、70%（府中）～96%（昭島）で設定し、1回当たり精算に変更した自治体が立川市、国分寺市、狛江市、稲城市。実施時間や送迎有り無しで単価設定をしている自治体もある。

③町村・島嶼では、日の出町と八丈町で実施。その他は実施していないと推計される

## 7) 通所型サービス（B）

①23区では、6自治体で実施。しかし、世田谷（9事業所）を除くと実施事業所は少ない。

②多摩では、7自治体でサービスを設定しているが、立川と西東京以外は実施できていない。

③町村・島嶼では、まだBサービスは実施していないと推計される。

## 8) 総合事業をになう人材確保

①23区での、自治体独自の資格認定は、14自治体が考えているか実施しているが、千代田区、台東区、墨田区、目黒区、杉並区、足立区、江戸川区は、独自資格認定を考えていない。独自資格の研修時間では、新宿区の4時間（サービスA）から葛飾区の24時間（サービスA）まで、実施時間に開きがある。

研修費用は0円が多いが、中野区10万円、世田谷区Bで13,674円、中野区10万円となっている。研修主体は、自治体及び法人委託となっている。なお、人材確保への一般財源投入については、中野区と江戸川区が投入すると回答した。

②多摩での自治体独自の資格認定は、21自治体全てが考えているが稲城市は、無しと回答した。独自の研修時間については、6時間（昭島市、サービスA）～20時間（町田市サービスA）となっている。研修費用は、府中市がテキスト代（1,500円）と回答しているが、ほとんどが0円となっている。

人材確保への一般財源投入は、町田が投入すると回答。

③町村・島嶼では、小笠原で自治体独自の資格認定を検討している。また、神津島で人材確保へ一般財源投入を考えている。

## 9) チェックリストの対応

①要介護認定優先及び希望者には認定申請を受けさせるとの回答が多数。ただし、八王子市は要介護認定を必須と回答し、小笠原はチェックリスト優先と回答。

## 10) 総合事業に関する国への要望

※細かな部分で保険者ごとの裁量（？）に委ねられた結果、事業所にとっては判りづらくなっている。地域支援事業ではあるものの、広域型サービスからの転換である点もふまえ、もっとスタンダードにしてほしい。

※都市部と地方の特徴を生かせるものにしてほしい。

※最新情報、通知等、早期に送付願いたい。

## (4) 最後に

①あくまでも中間報告ですが、多くの自治体が「総合事業」の、AサービスとBサービスの提供に対して苦労していることが判ります。とりわけ、住民主体のサービス提供については「これから」といった状況となっています。また、調査では判りづらいですが、自治体独自のサービスを追求している自治体もあります。改めて、この調査をもとに、今後の取り組みの中で、全体像を明らかにしていくことが必要です。

②この調査で改めて明らかになったことは、全ての自治体でサービス内容が異なっていることです。（現行サービスのみで実施している自治体は除く）東京は62自治体ですが、今後62通りのサービスが出現することになります。介護保険制度のもとで、全国一律のサービスが実施されてきましたが、総合事業として自治体の事業に移行した結果、この原則が崩れることになりました。

③今後の取り組みとして、自分の自治体だけ見ていては運動にならないこと。東京全体を、俯瞰的に見ながら、まともなサービスの提供を追求していくことが必要です。

<注>

総合事業について 6 月 28 日、厚労省から「ガイドラインの一部改正」の通知が発出されています。この中には、「基本チェックリストの実施の結果、非該当となった場合に、要介護認定等の申請を不可とするものではなく、申請があった場合には、市町村はこれを受け付けなければならない」「平成 30 年以降も、市町村において、現行の介護予防訪問介護等に相当するサービスを実施することが可能である」「基準緩和型サービスの単価の設定は、事業者の採算性も考慮した上で設定することが重要である」など、この間の総合事業の実態を一定ふまえ、是正を求める内容が盛り込まれています。自治体との懇談・要請の材料として活用して下さい。

※別資料

別1、地域加算の率(平成29年度まで)

訪問介護 通所介護

地域加算1	11.40円	10.90円	23区
地域加算2	11.12円	10.72円	多摩・狛江
地域加算3	11.05円	10.68円	八王子・稲城・国分寺・日野・町田・府中・武蔵野・小金井・小平・西 東京・調布市
地域加算4	10.84円	10.54円	立川・昭島・国立・東村山・東大和
地域加算5	10.70円	10.45円	三鷹・青梅・清瀬・東久留米・あきる野・日の出町
地域加算6	10.42円	10.27円	福生市・武蔵村山・羽村・奥多摩町
地域加算7	10.21円	10.14円	瑞穂町・檜原村
その他	10.00円	10.00円	その他

# 「介護保険制度改定の影響」に関する介護事業者アンケートのまとめ

2017年11月

## (1) 269 の介護事業所から回答がきています。

2018年4月に介護補修改定が行われますが、この間の社会保障審議会介護給付分科会での論議やマスコミで、生活支援を引き下げることが報道されています。こうした状況のなかで、非営利で小規模と思われる介護事業所を対象に、2015年4月の介護報酬改定により経営はどうか、次期介護報酬改定への要望、人材の確保状況などを聞くためにアンケート調査を行いました。

アンケートは約2000ヶ所の訪問・通所介護事業所を対象に送付をし、その結果 271 事業所（14%の回収）から回答がありました。

## (2) 2015年4月の報酬改定（マイナス2・27%の改定）で経営が改善した介護事業所は4.5%でした。

前回の介護報酬改定で経営が改善したのは12事業所（4%）のみでした。

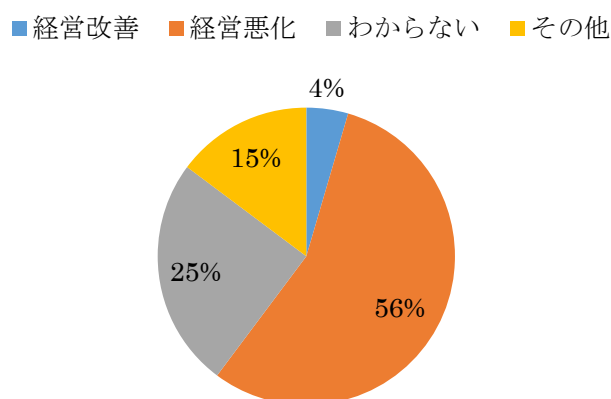
経営が悪化したと答えた事業所は145事業所（56%）で半数以上の事業所は悪化していました。

わからないと答えた事業所は66事業所（25%）、その他が39事業所（15%）でした。

収入減収を聞いたら最大で54%減収した事業所がありました。平均でも15.1%減収しています。悪化した理由は、前回の改定がマイナス改定（処遇改善加算を取得したら－2・27%、加算を取得しなかったら－4・4%）だったことが最大の要因だと考えます。

2018年4月の報酬改定が報道どおりマイナス改定になると、介護事業所の経営がますます悪化し倒産の危機に直面することは明らかです。

### 介護報酬改定影響



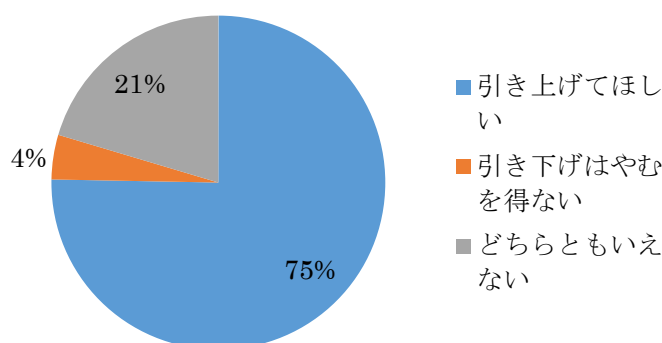
## (3) 2018年4月の介護報酬改定で大幅な引き上げを求めています。

次期改定がマイナス改定といわれている中で、75%の事業所が介護報酬の引き上げを求めています。

引き下げはやむを得ないと答えた事業所は4%でした。どちらともいえないと答えた事業所は21%でした。引き上げ幅は、40%の引き上げを求めた事業所もあり、平均でも10%の引き上げが必要と答えています。

介護事業所の経営改善には、大幅な介護報酬の改定が必要です。

### 介護報酬





#### （４）７５％の事業所が人材不足と答えています。

２０１５年４月の報酬改定で処遇改善加算が引きあがりましたが、それに関わらず７７％の事業所が人材確保は困難と答えています。人材を確保が出来ている事業所は１４％でした。国は処遇改善加算により賃金が引きあがったと言っていますが、まだまだ不十分な実態がわかりました。

人材確保に関する要望でも、処遇改善加算だけでなく、国の一般財源を活用した交付金、都道府県・地方自治体として人材確保のための予算を計上して欲しいとの要望を強くしています。

介護人材確保の成否が、安定した介護事業の継続と利用により良い介護サービスを提供する根幹だと考えます。そのために、処遇改善加算だけでなく、交付金の復活、自治体独自の対策が必要ではないでしょうか。

#### （５）報酬単価より引き下げた自治体では総合事業を受けない事業所が多く存在しています。

２０１７年４月から全ての自治体で総合事業に取り組んでいますが、総合事業の単価は自治体により異なります。２０１７年４月現在多くの自治体で緩和されたサービスが実施されており、サービスＡの単価が引き下がっています。（８割から９割）

そのために、１２％の事業所（現行相当のサービスのみを実施している自治体を含め）が総合事業を受けないと答えていますし、受けている事業所でもこのまま推移すれば撤退せざるを得ないと答えています。

今後、多くの自治体（現行相当のみ実施自治体など）で総合事業の単価を引き下げることが予想されますが、引き下げにより総合事業から撤退する事業所が増え、介護難民の増大が懸念されます。

#### （６）最後に

介護事業所アンケートにより次期改定では、介護報酬のプラス改定が必要ながわかりました。利用者に質の高いサービスを提供し、介護従事者が安心して働ける労働環境の改善を図り、介護事業所を安定して継続するために、介護関係者が一体となった介護報酬の大幅な引き上げを求める運動が必要です。

### 人材確保

■ 確保できている ■ 確保が困難 ■ わからない

